

学会記事

2021年度 第4回理事会議事録

日時：2021年12月11日（土）13:00-17:35

【WEB会議形式】

出席者：出席理事42名、出席監事2名

- ・会長1名：磯崎行雄
- ・副会長2名：佐々木和彦・平田大二
- ・常務理事1名：中澤 努
- ・副常務理事1名：岡田 誠
- ・執行理事12名：緒方信一・亀高正男・辻森樹・ウォリス サイモン・星 博幸・坂口有人・小宮 剛・大藤 茂・狩野彰宏・松田達生・矢部 淳・高嶋礼詩
- ・理事会議長1名：山口飛鳥
- ・理事会副議長1名：納谷友規
- ・理事24名（議長・副議長を除く）：芦 寿一郎・天野一男・安藤寿男・内野隆之・亀尾浩司・亀田 純・川端清司・清川昌一・後藤和久・小松原純子・齋藤 眞・杉田律子・竹下 徹・内藤一樹・奈良正和・西弘嗣・根本直樹・野田 篤・早坂康隆・細矢卓志・保柳康一・松田博貴・三田村宗樹
- ・監事2名：岩部良子・山本正司
- ・事務局1名：澤木寿子
- 欠席者：欠席理事7名、欠席監事0名
- ・理事：上松（渡邊）佐知子・尾上哲治・笠間友博・藤井正博・道林克禎・北村有迅・矢鳥道子

*成立要件：理事総数49名の過半数25名 本日の出席者43名で本理事会は成立。

*議決：出席者の過半数 22名

*開催にあたって、芦理事および細矢理事を書記に指名した。

*開会にあたり、磯崎会長より、オンライン学術大会をはじめとするコロナ禍での今年1年の学会活動に対して理事、会員への謝意が述べられた。

*前回議事録確認を行った。

報告事項

1. 執行理事会全体報告

2021年度第4、5、6回執行理事会の議事内容について中澤常務理事から説明があった。主な点は、1) 2021年1月から8月末までの寄付者の紹介、2) 「日本列島地質総覧・日本列島の地史・地質環境・災害」への編集協力依頼、3) News 誌のISSN登録申請とバックナンバーPDF化および学会HP公開、4) 2021年名古屋大会のジュニアセッションの審査結果、5) 10月1日実施の学会ECS懇親会報告と学会への提案（特に若手会員からの意見を執行理事会で取り上げ、メーリングリスト立ち上げ）、6) 2022年のJpGUでのセッション提案と学術大会（早稲田大会）および2023年学術大会（京都大で9/17-19開催の方向で検討中）、7) 2021年度版キャリアビジョン誌

へ72社（その後の申し込みを含め74社）から申し込み、8) 地質学露頭登録制度の検討JpGU2022での「地質学露頭紹介」イベント開催予定、9) 地質学雑誌110巻1号以降のJ-STAGE公開PDFの保護解除及び差替作業の完了、についてであった。

2. 委員会報告

1) 総務委員会（緒方理事/亀高理事）
・事務局の有期雇用職員の継続雇用（3日/週）の契約更新について緒方理事より報告があった。

・会員動静について緒方理事より報告があり、9月以降の逝去者5名に対して黙祷を捧げた。

・クラウド会員管理システム契約に関して亀高理事より報告があり、12月2日付で契約締結、2月に納品、3月に会員へ広報、4月に運用開始、5月にスタンドアロン版の停止の予定である。

2) 地質学雑誌編集委員会（大藤理事）

・編集状況として投稿論文42編の報告があり（但し、例年の半数程度）、更なる投稿が呼びかけられた。

・地質学雑誌完全電子化が1月から予定通り実施。J-STAGEで即時無料公開となる。

3) アイランドアーク編集委員会（狩野理事）

・第30巻の出版状況について報告があった。2020、2019年の引用数が紹介され来年のインパクトファクターの上昇が予想される。

・投稿数に対する受理率が高く（72%）、質の良い原稿が集まっている。

・投稿状況は去年に比べて悪い（76編→54編）。現在、特集号2件の企画があるが、投稿数改善のため特集号の新規の企画をお願いしたい。

4) 国際交流委員会（ウォリス理事）

2024年韓国釜山で開催予定のIGC 37における巡検への協力体制に関して、基本合意の確認を含めて話し合いを継続中である。日本海表記の問題、竹島巡検の問題がある。JpGUなど国内組織と情報共有している。なお、大韓地質学会との共同学術活動はMOUにある通りで、双方の合意の元で実施することになっている旨を理事会内で改めて確認した。

5) 選挙管理委員会（中澤理事）

11月24日に選挙管理委員会を開催した。2022年度代議員選挙の投票を1月10日締切で行う（投票期間12/13~1/10）。対象は全国区のみ（定員100人に対して立候補者105人）。地方支部区は全員無投票当選。同時に会長・副会長の意向調査も実施する。選挙広報等は12月10日発送済み。来年1月14日開票予定。

6) 広報委員会（清川理事）

1月31日締め切りで第13回惑星地球フォトコンテスト作品を募集中である。特に会員と、ジオパーク関係者からの応募をお願いしたい。

審議事項

1) 2021年度事業実績概要（案）について

（磯崎会長）

学術大会やショートコースなどのオンライン行事を含めた、今年度の事業報告案が示された。3月までの活動を追加して、次回4月理事会で最終提案予定。

2) 2022年度事業計画骨子（案）について（磯崎会長）

学術大会は9/4-6に早稲田大学で現地開催を目指す。学術研究活動はショートコースの定着・整備を進める、などをはじめ、出版活動、地質災害対応、広報・普及活動、社会貢献、地質教育、国際連携、会員サービス・学会運営について次年度事業計画案が示された。これに対して、地質災害対応については発生後だけではなく事前調査による防災・減災への貢献について追記、社会貢献についてはジオパークの支援の追加、学会運営については学会員減少に対応した運営の見直しと選挙の電子投票化について要望が出された。

3) 2022年度総会の日程（中澤理事）

今までJpGUに合わせて開催してきたが（対面）、2022年度はwebで開催することから6月11日（土）にオンラインで行いたい。フォトコンの表彰式の日程は別途検討する。

4) 会員名簿の発行について（亀高理事）

紙媒体の出版を取りやめクラウドの会員システムでの検索が提案された。部会の世話人はリスト化したものをダウンロードできるようにするが、これに対してニュース誌で支部の構成委員を名前と所属を入れて紙媒体で公表してはどうか、支部と部会の検索でリストを出せないか、関連する学協会・賛助会員の情報はどうするのか、などの提案・質問が出た。ソフトウェアの会社と今後検討することとなった。様々な議論が出たが、「紙媒体を無くし、会員だけがアクセスする形式」に関して大枠では承認された。

5) 地質学雑誌電子版投稿編集出版規則の「細則3」変更（大藤理事）

電子化にともない、カラーページの著者負担は削除、超過ページの著者負担は残す、無料別刷廃止、希望者に対する印刷版は年4回程度発行、などの細則変更について審議を行い承認された。なお、今後は図書館等への印刷版購読契約は行わない。また、完全電子化後も転載と2次利用については現行の著作物利用規定に沿った対応となる。

6) 名誉会員推薦委員会委員について（佐々木理事）

階層別の委員案が示され承認された。加えて、理事会選出委員として保柳理事を選出した。

7) ジオパーク支援委員会規則改正と委員追加について（天野理事）

第2条と第3条の規則改正案が示され承認された。山下浩之会員（神奈川県立生命の星・地球博物館）を委員として追加することについての提案があり承認された。

8) JABEE地球・資源分野運営委員会の運営見直し提案への回答（佐々木理事）

JABEE地球・資源分野運営委員会からの

見直し提案に対する地質学会の回答(案)が示された。提案内容には賛成し、またこれまで以上にJABEE活動を活発にするための意見、質問等を付記して回答する。

9) 学会公式SNSの運用規則・体制について(小官理事)

学会公式SNSアカウント、若手アカウントの運用規則・体制について、ニュース誌・メールマガジン・ホームページを合わせて検討された運用規則案が示され承認された。SNSの若手アカウントは自由に書いてもらうことを想定しており、担当者は広報委員会が選出する複数名を想定している。若手以外の場も提供して欲しいという要望もあった。

10) 学会活性化に関わる会費などの変更について(佐々木理事)

9月11日の理事会の審議(学生・シニア層の位置付けを明確にし、学生層の入会を促し、シニア層の入会を継続するため会費変更などの施策の導入が必要)のもと、最近の会員動向について説明があった。続いて、正会員の学生・院生会費割引制度を廃止し「学生会員」として新たな会費額を設定する、2年・3年バック制会費の導入、大会参加費の見直し・発表料の導入、在会年数に応じた会費減額などの変更案が示され、承認された。今後ニュース誌等で会員に周知・説明を行いながら、必要な規則改正の手続きを進める。また本件に関連して、学会加入者のメリット向上のための会員と非会員の差別化、社会人学生の扱い、入会手続きのオンライン化について要望が出された。シニア層の会費一括払い割引については、財政に与える影響が大きいため導入しない。また、公益社団法人化については以前も検討したが、メリットよりも事務作業等負担増のデメリットが大きく、地質学会には適していない。会費未払い者に対する督促強化とペナルティの厳格化について意見があった。

11) 表彰制度の見直し(その2)(磯崎会長)

国際賞、ナウマン賞をそれぞれ都城秋穂賞(Akiho Miyashiro Award)、H. E. ナウマン賞(H. E. Naumann Award)に変更、受賞対象論文の期間変更、フィールドワーク賞の新設、ジュニアセッションの詳細明記、永年会員顕彰の時期の変更(40年から10年ごと)の提案があり承認された。学術大会口頭発表の賞については検討中である。

監事報告

岩部監事より以下のコメントがあった。

ショートコースが学生・社会人の教育に役立っているが、技術者向けの会員サービスのさらなる充実をお願いしたい。社会人技術者にとってCPDは継続的な研鑽という意味合いから重要であり、イベントを通じて情報収集ができれば学会、会員双方にメリットがある。山本監事より以下のコメントがあった。

会費等の変更は学会の存亡に関わるきわめて重要なことで、さらに細部を検討して欲しい。また、会員への周知も必要である。公益

社団法人化については税法上の管理が厳しく、本学会としては一般社団法人が適していると考え。

以上

以上、この議事録が正確であることを証するため、議長及び出席監事・理事は次に記名・捺印する。

2021年12月28日

理事：議長 山口飛鳥
理事：副議長 納谷友規
代表理事：会長 磯崎行雄
理事：副会長 佐々木和彦
理事：副会長 平田大二
監事：岩部良子
監事：山本正司
理事：出席理事名(省略)

2021年度第6回執行理事会議事録

日程：2021年11月13日(土) 13:00-18:50

【WEB会議】

出席：磯崎・佐々木・平田・中澤・岡田・緒方・亀高・坂口・小宮・辻森・星・大藤・狩野・松田・矢部・高嶋、岩部(監事)、竹下理事(審議事項1)、笠間理事(審議事項9)

欠席：ウォリス

事務局 澤木

*定足数(過半数：9)に対し、17の出席

*前回議事録(21-5回)確認

報告事項

1. 全体的報告

・学会運営検討タスクフォース：会員種別、会費の変更について(佐々木)(→審議事項へ)

2. 運営財政部会(緒方・亀高)

1) 総務委員会

<共催・後援依頼、他団体の募集、連絡等>

・第9回国際地学教育会議(2022/8/22-25)の後援依頼があり承諾した。

・第37回ゼオライト研究発表会(2021/12/2-3)協賛依頼があり承諾した。

・山田科学振興財団2022年度研究援助候補推薦依頼(学会締切：22/2/4)

【→geo-flash,ニュース11月掲載】

・蒲郡市生命の海科学館より、第11回、12回惑星地球フォトコンテスト入選作品展(22/1/21-4/10)への共催依頼があり承諾した。

・藤原ナチュラルヒストリー振興財団設立40周年記念公開シンポジウム「海と地球の自然史」開催報告(地質学会後援、10/24開催、於仙台国際センター、参加者160名(オンライン125、会場参加35))

<会員>

1. 今月の入会者(2名)

正会員(2名)：園田研之、鈴木俊之(除籍再入会)

2. 今月の退会者 なし

3. 今月の逝去者(2名)

名誉会員(1名)：糸魚川淳二(逝去日：11月11日)

正会員(1名)：鳥居昭三(逝去日：10月25日)

4. 2021年10月末会員数

賛助：27、名誉：40、正会員：3297[内訳正：3173、院割：116、学部割：8]合計3364(昨年比-75)

<会計>

特になし

<その他>

・クラウド会員管理システムについては、顧問弁護士の参考指摘に基づき契約書案の微修正を進め、WS社からの返答待ち。

・有期雇用事務職員の2022年の継続雇用について：2021年現在、週3日勤務として有期雇用事務職員を1名雇用しているが、2022年も通常事務の他に地雑電子化、会員管理のクラウド化、対面学術大会(想定)での事務も想定しており、2022年時も継続雇用することとする。

3. 広報部会(坂口・小宮)

1) 広報委員会(坂口)

・フォトコンテスト応募受付開始(後援：深田研ジオ鉄普及委員会、JGN 協賛：(株)ウィンディーネットワーク)。締切22/1/31。

・ジオルジュ2021年後期号発行。8500部印刷。2500部を地学オリンピック参加者へ配布予定。

4. 学術研究部会(辻森・ウォリス・星)

1) 行事委員会(星)

・2022JpGU大会において次の地質学会共催セッションを提案した。(1地球史解説：冥王代から現代まで/2. 変形岩・変成岩とテクトニクス/3. 岩石・鉱物・資源/4. 火山・火成活動および長期予測/5. 堆積・侵食・地形発達プロセスから読み取る地球表層環境変動/6. 日本列島および東アジアの地質と構造発達史/7. 活断層と古地震/8. 湿潤変動帯の地質災害とその前兆/9. Introduction to forensic geoscience/10. 冷湧水・泥火山・熱水の生物地球科学/11. Evolution and variability of the Asian Monsoon and Indo-Pacific climate during the Cenozoic Era/12. 人間環境と災害リスク/13. ジオパーク)

・第130年学術大会(2023年京都大会)は、京都大学吉田キャンパスで開催予定。2023年9月17日(日)~19日(火)の3日間を予定し、LOCが会場予約を進めている。会場費が150万円/3日見込み。2022年東京・早稲田大会は無料の予定。

2) 専門部会連絡委員会(辻森)

・部会役員の交代

岩石部会(部会長：河上哲生、広報：吉田健太、行事：遠藤俊祐)/堆積地質部会